

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月消費活動指数(季節調整値)(11/9)	前月比+0.7%	9月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+0.7%と2ヵ月連続の上昇。耐久財が低下したものの、非耐久財やサービスが上昇。
旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.5%	
9月景気動向指数 C I先行指数 一致指数 遅行指数	92.9 前月差+4.4ポイント 80.8 前月差+1.4ポイント 92.2 前月差+0.9ポイント	9月のC I先行指数は、前月差+4.4ポイントと4ヵ月連続の上昇。消費者態度の上昇に加え、鉱工業用生産財在庫率指数の低下などがプラスに作用。 C I一致指数も、同+1.4ポイントと4ヵ月連続の上昇。耐久消費財出荷指数や鉱工業生産指数の上昇などが指数を押し上げ。内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」に据え置き。
9月国際収支(速報、11/10) 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	13,455億円 (前月比▲18.9%) 7,774億円 (前月比+43.6%) ▲3,498億円 (前月比 - %) 16,035億円 (前月比 ▲6.1%) ▲6,855億円 (前月比 - %)	9月の経常収支は前月から黒字幅が縮小。 貿易収支は黒字幅が拡大。輸入が前月比+1.2%の増加した一方、輸出は米国向けを中心に同+5.3%増加。 サービス収支は赤字幅が縮小。その他サービス収支の受取が増加。 第一次所得収支は同▲6.1%減少。内訳をみると、海外への株式配当金・債券利子等の支払が増加したことで、証券投資収益の黒字幅が縮小。
10月景気ウォッチャー調査(11/10) 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	54.5 前月差+5.2ポイント 49.1 前月差+0.8ポイント	10月の現状判断D Iは、前月差+5.2ポイントと6ヵ月連続の上昇。Go To キャンペーンや催事の再開などによる集客の増加を背景に、家計動向関連が上昇したほか、企業動向関連、雇用関連も改善。 先行き判断D Iは、同+0.8ポイントと小幅な上昇。年末にかけて消費の活発化を期待する声がある一方、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が重石に。
10月マネーストック(11/11) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	前年比+9.0%(<+9.0%) 前年比+7.5%(<+7.4%) 前年比+5.4%(<+5.6%)	10月のM3は前年比+7.5%と、増加傾向が持続。新型コロナウイルスの収束が見通せないなか、企業の手元資金を確保する動きが持続。 広義流動性は同+5.6%増加し、残高は統計開始以来最大に。M3の増加が全体を押し上げ。
10月企業物価指数(速報、11/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数(円ベース) 輸入物価指数(円ベース)	前月比▲0.2% (前年比▲2.1%) 前月比▲0.1% (前年比▲1.7%) 前月比▲0.1% (前年比▲10.6%)	10月の企業物価指数は、前月比▲0.2%と2ヵ月連続の低下。原油価格の下落を受けた電力の低下が全体を下押し。 輸出物価指数(円ベース)は同▲0.1%と、5ヵ月ぶりの低下。契約通貨ベースでは同+0.2%上昇したものの、円高の進行が円ベースでの価格を押し下げ。 輸入物価指数(円ベース)も、原油価格の下落や円高の進行を背景に同▲0.1%低下。

9月機械受注 民需（船舶・電力を除く）	(11/12)	前月比▲ 4.4% (前年比▲11.5%)	9月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲4.4%と3ヵ月ぶりの減少。 業種別にみると、製造業では、食品製造業や繊維工業が増加する一方、パルプ・紙・紙加工品などが減少。 非製造業（船舶・電力を除く）では、鉱業・採石業・砂利採取業や通信業が増加する一方、不動産業などが減少。 内閣府は基調判断を「下げ止まりつつある」に据え置き。
製造業		前月比+ 2.0% (前年比▲12.7%)	
非製造業（船舶・電力を除く）		前月比+ 3.2% (前年比▲10.7%)	
9月第3次産業活動指数	(11/12)	前月比+1.8% (前年比▲9.0%)	9月の第3次産業活動指数は前月比+1.8%と、4ヵ月連続の上昇。内訳をみると、Go To キャンペーンを利用した人出の増加などを背景に、生活娯楽関連サービスが上昇したほか、運輸業・郵便業なども上昇。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

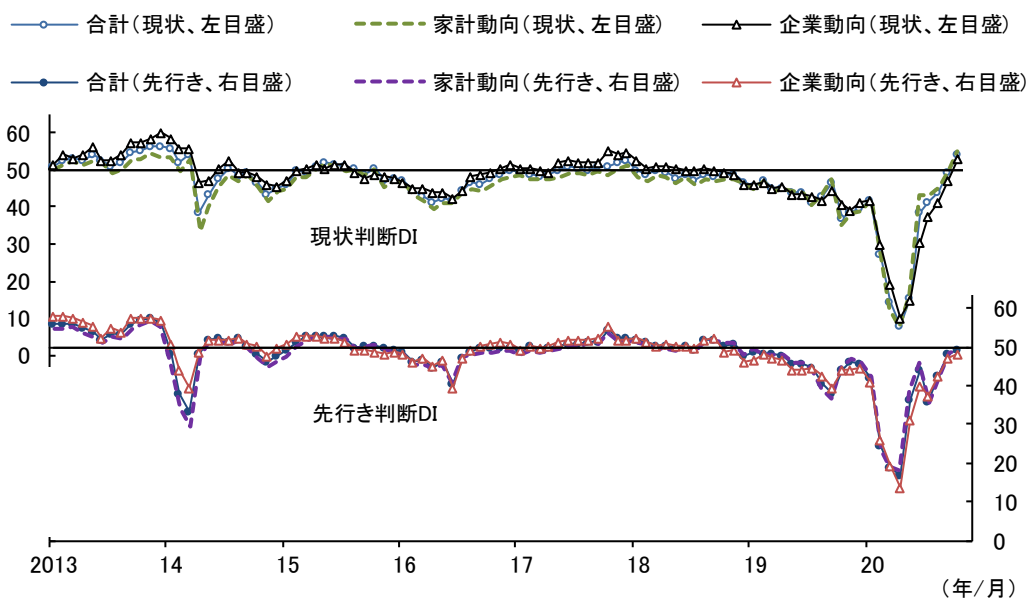
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、新型コロナが収束しないなか、経済活動の回復ペースは大幅に鈍化する見通し。 輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。 一方、内需についても、新型コロナが終息しないなか、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/16 (月)	7～9月期 GDP (1次速報値)	内閣府
11/18 (水)	10月 貿易統計	財務省
11/20 (金)	10月 消費者物価指数・全国	総務省

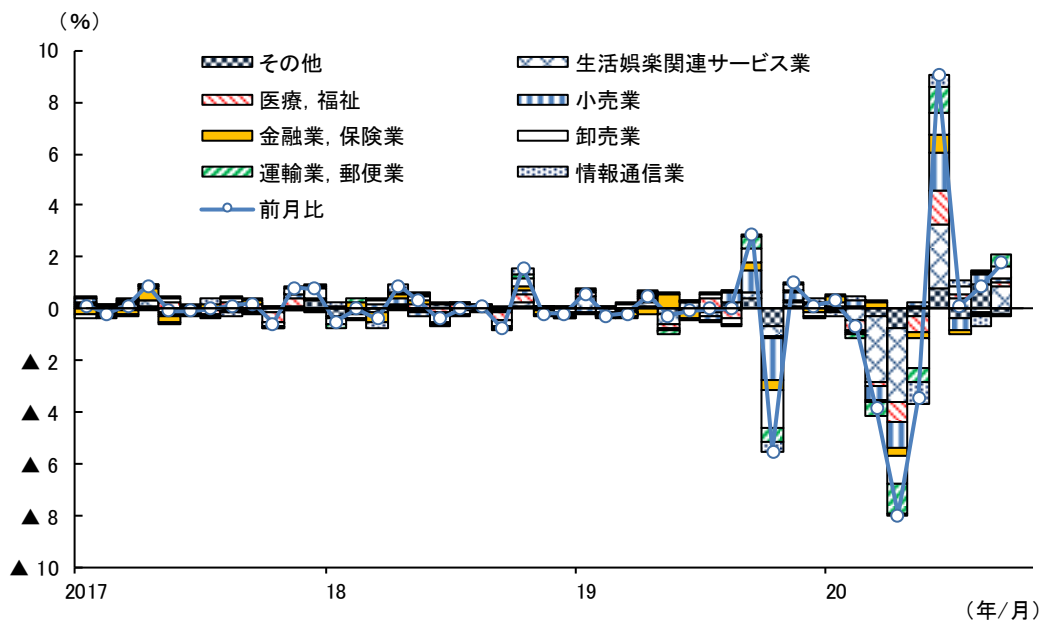
(図表1) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(資料)内閣府

(注)50は3か月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(図表2) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(資料)経済産業省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/11/13

	2019年度	2020年					
		4~6		7~9		7月	
		7月	8月	9月	10月		
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 16.9> (▲ 19.8)	< 8.8> (▲ 12.7)	< 8.7> (▲ 15.5)	< 1.0> (▲ 13.8)	< 4.0> (▲ 9.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 16.8> (▲ 19.9)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 6.6> (▲ 16.6)	< 1.5> (▲ 14.2)	< 3.8> (▲ 9.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 3.1> (▲ 5.5)	<▲ 1.5> (▲ 4.8)	<▲ 1.3> (▲ 5.9)	<▲ 0.3> (▲ 5.5)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 21.6> (30.9)	<▲ 13.5> (12.7)	<▲ 8.9> (17.6)	<▲ 2.0> (13.0)	<▲ 3.7> (7.5)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	75.2 <▲ 20.9>		82.2 < 9.6>	84.6 < 2.9>		
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 10.1> (▲ 13.0)		< 0.1> (▲ 8.9)	< 0.8> (▲ 8.5)	< 1.8> (▲ 9.0)	
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 10.8> (▲ 14.0)		< 1.3> (▲ 10.6)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 12.9> (▲ 19.1)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	< 6.3> (▲ 16.2)	< 0.2> (▲ 15.2)	<▲ 4.4> (▲ 11.5)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(▲ 31.6)	(45.9)	(▲ 17.0)	
公共工事請負金額	(6.8)	(3.4)	(7.5)	(▲ 4.1)	(13.2)	(17.1)	(▲ 0.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	80.0 (▲ 12.4)	82.1 (▲ 10.1)	82.8 (▲ 11.3)	81.9 (▲ 9.1)	81.5 (▲ 9.9)	
消費支出 (全世界帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 8.1) (▲ 8.3)	(▲ 7.3) (▲ 7.6)	(▲ 6.7) (▲ 6.9)	(▲ 10.2) (▲ 10.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 8.1) (▲ 8.3)	(▲ 10.1) (▲ 10.4)	(▲ 6.5) (▲ 6.7)	(▲ 7.7) (▲ 7.7)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 51.7)	(▲ 25.6)	(▲ 20.3)	(▲ 22.0)	(▲ 33.6)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.1)	(0.4)	(2.6)	(3.3)	(▲ 4.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 32.9)	(▲ 14.1)	(▲ 12.8)	(▲ 14.8)	(▲ 14.8)	(30.8)
完全失業率	2.35	2.79	2.95	2.86	2.99	3.00	
有効求人倍率	1.55	1.21	1.05	1.08	1.04	1.03	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 24.4)	(▲ 14.3)	(▲ 16.2)	(▲ 14.1)	(▲ 12.5)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	1,837	2,021	789	667	565	624
前年差	521	▲237	▲161	▲13	▲11	▲137	▲156
M2 (平残)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(7.9)	(8.6)	(9.0)	(9.0)
広義流動性(平残)	(2.2)	(3.3)	(5.2)	(4.7)	(5.3)	(5.6)	(5.4)
経常収支 (兆円)	20.14	1.42	5.27	1.50	2.11	1.66	
前年差	0.55	▲3.25	▲0.55	▲0.56	▲0.05	0.07	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲2.05	0.94	0.01	0.24	0.69	
前年差	0.32	▲1.73	1.47	0.26	0.40	0.82	
通関輸出 (兆円)	75.88	14.25	16.66	5.37	5.23	6.05	
輸出数量	(▲ 6.0)	(▲ 25.3)	(▲ 13.0)	(▲ 19.2)	(▲ 14.8)	(▲ 4.9)	
輸出価格	(▲ 4.4)	(▲ 25.1)	(▲ 15.0)	(▲ 21.9)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	
通関輸入 (兆円)	77.17	16.30	15.72	5.36	4.99	5.37	
輸入数量	(▲ 6.3)	(▲ 16.0)	(▲ 20.2)	(▲ 22.3)	(▲ 20.7)	(▲ 17.4)	
輸入価格	(▲ 2.3)	(▲ 4.8)	(▲ 11.4)	(▲ 14.0)	(▲ 11.6)	(▲ 8.5)	
金融収支 (兆円)	22.56	2.04	4.62	2.14	0.57	1.91	
前年差	1.14	▲4.73	▲2.02	1.26	▲1.09	▲2.19	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 1.1> (0.7)	< 0.4> (1.1)	< 0.4> (1.1)	< 0.0> (1.1)	< 0.1> (1.3)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/10~12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7~9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
2019/10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.8
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.3	▲10.1
10	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.6

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
2019/9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/8	0.0	0.3	▲0.3	▲0.3
9	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/9	92.1	99.7	103.8
10	91.6	95.9	102.7
11	90.7	94.8	102.7
12	91.1	94.1	102.7
2020/1	90.4	94.5	102.0
2	91.2	94.3	101.0
3	84.8	89.2	100.1
4	78.6	78.6	97.0
5	78.5	71.3	91.9
6	83.9	74.6	93.1
7	86.7	78.4	92.4
8	88.5	79.4	91.3
9	92.9	80.8	92.2

	2019年度	2019年			2020年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
		業況判断D I		7	5	0	▲8
大企業・製造		23	21	20	8	▲17	▲12
非製造		▲1	▲4	▲9	▲15	▲45	▲44
中小企業・製造		10	10	7	▲1	▲26	▲22
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	
売上高経常利益率	4.8	6.7	5.0	5.3	4.6	4.4	
実質GDP	< 0.4>	< 0.0>	< 0.7>	<▲ 1.8>	<▲ 0.6>	<▲ 7.9>	
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 9.9)	
名目GDP	< 0.5>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>	<▲ 7.6>		
	(0.8)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.9)	(▲ 8.7)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。
全産業活動指数の公表は2020年7月で終了。